連　結　情　報

連結会計年度　自　昭和62年３月１日　至　昭和63年２月29日
連結会計年度　自　昭和63年３月１日　至　昭和63年９月30日

大　蔵　大　臣　殿

昭和63年12月19日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（832）0101（代表）

連絡者　常務取締役管理本部長　安　藤　　顯

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

（本書面の枚数　表紙共14枚）

証券コード6976

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別して磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の製造販売を行っております。

当社が磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外生産子会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社へ供給しております。

国内子会社

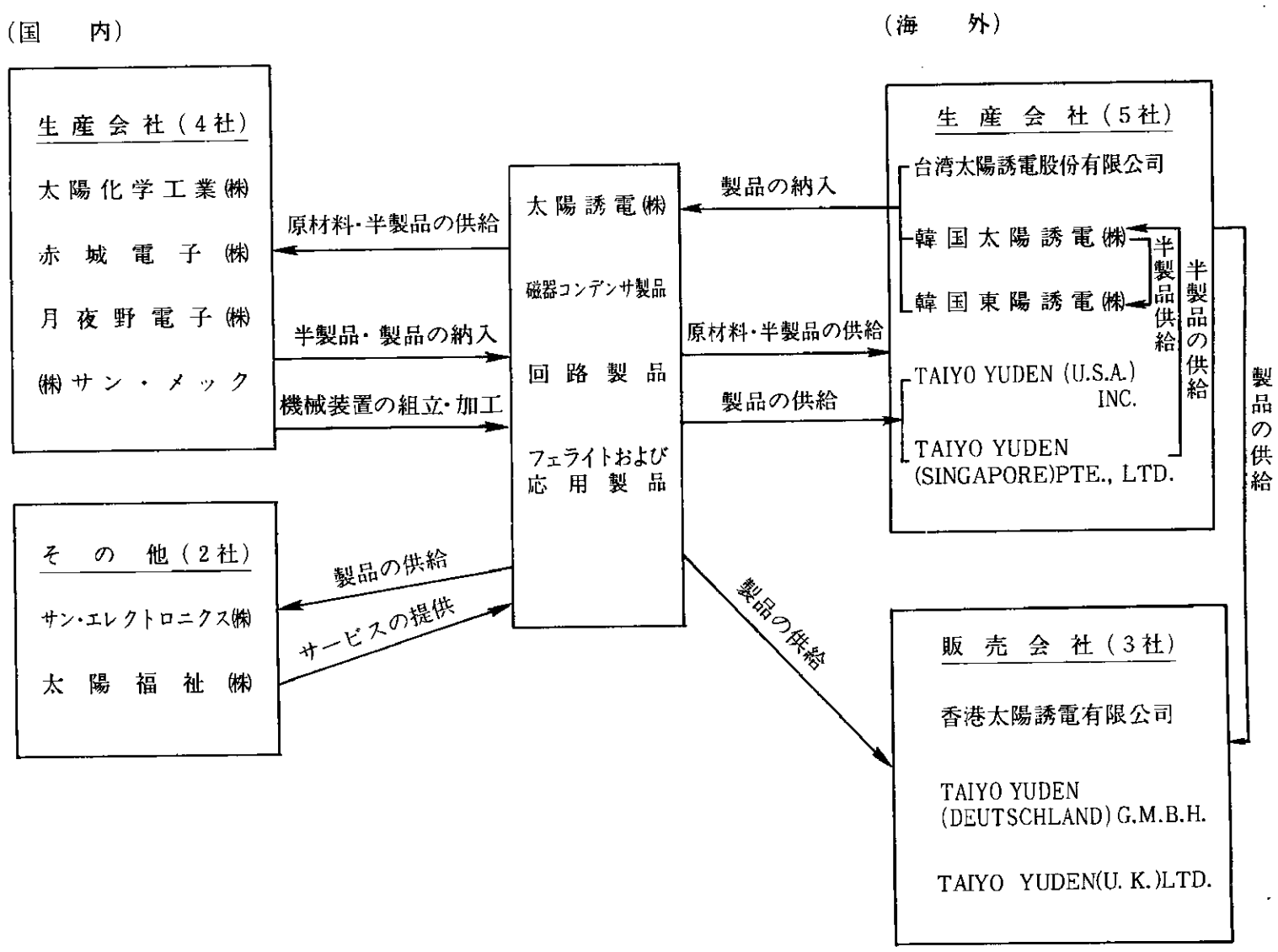
生産子会社である4社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。その他の連結子会社として、回路製品が主要な取扱い製品である国内販売会社のサン・エレクトロニクス㈱と従業員への保険代行・物品購入代行等を取扱う太陽福祉㈱があります。

海外子会社

生産子会社である5社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱及び海外販売子会社へ供給しております。

磁器コンデンサ製品については生産子会社5社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱において製品を製造し、フェライトおよび応用製品についてはTAIYO YUDEN(SINGAPORE) PTE., LTD. 及び韓国太陽誘電㈱が製品を製造しております。

販売子会社である3社の連結子会社は太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。


(国　内)
(海　外)
生産会社(4社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
機械装置の組立・加工
太陽誘電㈱
磁器コンデンサ製品
回路製品
フェライトおよび応用製品
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産会社(5社)
台湾太陽誘電股份有限公司
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
半製品供給
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE., LTD.
半製品の供給
製品の供給
その他(2社)
サン・エレクトロニクス㈱
太陽福祉㈱
製品の供給
サービスの提供
製品の供給
販売会社(3社)
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.
TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.

証券コード 6976

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、営業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までに変更しました。(従来は毎年３月１日から翌年２月末日まで) 連結財務諸表提出会社の営業年度の変更に伴い、ほとんどの連結子会社において、連結財務諸表提出会社と同様に、営業年度を変更・統一しました。従って当連結会計年度は、営業年度変更に伴う経過措置として、昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの７ケ月間となっています。

当年度の世界経済は企業の国際展開が進むなか、国際分業の加速化に伴い世界貿易は増勢を堅持し、好調な拡大を続けました。また、我国経済は、好調な個人消費に加え、民間設備投資も製造業の増勢により大幅な伸びを示し、景気は内需を中心として拡大基調に推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは生・販一体化体制の強化、生産の合理化に、また新製品の開発に努力し、業績の向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,878百万円となりました。主な部門別の状況は、コンデンサについては海外生産設備増設などに伴い売上高は18,675百万円となりました。

回路製品部門は産業用電子機器向けに順調に成長し売上高は13,284百万円となりました。

フェライトおよび応用製品部門は、国外市場の拡大に伴い海外子会社の直接販売により売上高は9,323百万円となりました。

収益面においては経常利益5,378百万円、当期純利益2,725百万円となりました。

(2)最近５連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 / 項目	自 昭和58年３月１日 至 昭和59年２月29日	自 昭和59年３月１日 至 昭和60年２月28日	自 昭和60年３月１日 至 昭和61年２月28日	自 昭和61年３月１日 至 昭和62年２月28日	自 昭和62年３月１日 至 昭和63年２月29日	自 昭和63年３月１日 至 昭和63年９月30日
売上高	百万円 52,281	百万円 68,579	百万円 67,350	百万円 70,566	百万円 74,021	百万円 46,878
当期純損益	百万円 3,778	百万円 5,444	百万円 5,454	百万円 4,673	百万円 3,195	百万円 2,725
1株当たり当期純損益	63円85銭	77円11銭	58円51銭	46円28銭	30円22銭	25円40銭
1株当たり純資産額	626円60銭	657円16銭	623円56銭	677円94銭	696円44銭	714円82銭

(注) 昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期が２月末日から３月31日に変更されたため、当連結会計年度は７カ月決算であります。

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

   また、本報告書における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

3. 当社は、昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により決算期を２月末日から３月31日に変更した。この変更の経過措置として、当連結会計年度は昭和63年３月31日から昭和63年９月30日までの７カ月決算となっている。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和63年6月28日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳田　明

代表社員
関与社員　公認会計士　元嶋　啓治

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和62年3月1日から昭和63年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の昭和63年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和63年12月17日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の昭和63年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		前連結会計年度（63.2.29日現在）		当連結会計年度（63.9.30日現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		15,062		15,645	
2. 特定金銭信託		5,700		5,500	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※3	17,723		21,538	
4. 有価証券		547		539	
5. たな卸資産		14,760		15,845	
6. その他		1,684		1,953	
貸倒引当金		△ 211		△ 318	
流動資産合計		55,266	55.7	60,703	57.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		14,127		14,260	
2. 機械及び装置		42,111		44,669	
3. 運搬具		314		324	
4. 工具器具備品		5,640		5,879	
5. 土地		2,984		2,924	
6. 建設仮勘定		2,165		1,717	
減価償却累計額		△33,094		△36,653	
有形固定資産合計		34,250	34.5	33,122	31.6
(2) 無形固定資産		46	—	45	—
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	2,010		2,898	
2. 長期金銭信託		4,000		4,000	
3. その他		1,874		2,147	
貸倒引当金		△ 12		△ 16	
投資その他の資産合計		7,872	7.9	9,030	8.6
固定資産合計		42,169	42.4	42,199	40.2
III 繰延資産					
開発費		479		600	
繰延資産合計		479	0.5	600	0.6
IV 為替換算調整		1,358	1.4	1,436	1.4
資産合計		99,273	100.0	104,939	100.0

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（63.2.29日現在）		当連結会計年度（63.9.30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※3	8,390		9,349	
2. 短期借入金	745		966	
3. 一年内返済予定の長期借入金	389		214	
4. 一年内償還予定の転換社債	90		—	
5. 未払金	577		1,107	
6. 未払事業税等	333		574	
7. 未払法人税等	1,755		2,509	
8. 未払費用	1,940		1,784	
9. 賞与引当金	873		1,209	
10. その他	413		1,043	
流動負債合計	15,509	15.6	18,759	17.9
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債 ※2	3,741		3,446	
2. 長期借入金	1,845		2,084	
3. 退職給与引当金	3,239		3,509	
4. その他	15		18	
固定負債合計	8,841	8.9	9,059	8.6
Ⅲ 少数株主持分	283	0.3	273	0.3
Ⅳ 連結調整勘定	57	0.1	46	—
負債合計	24,691	24.9	28,138	26.8
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	15,443	15.6	15,636	14.9
Ⅱ 資本準備金	33,348	33.6	33,540	32.0
Ⅲ 利益準備金	1,161	1.2	1,253	1.2
Ⅳ その他の剰余金	24,649	24.7	26,400	25.1
	74,603		76,831	
Ⅴ 自己株式	△ 22	—	△ 30	—
資本合計	74,581	75.1	76,801	73.2
負債・資本合計	99,273	100.0	104,939	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (62.3.1~63.2.29) 金額		百分比	当連結会計年度 (63.3.1~63.9.30) 金額		百分比
Ⅰ 売上高		74,021	100.0%		46,878	100.0%
Ⅱ 売上原価		57,857	78.2		35,459	75.6
売上総利益		16,163	21.8		11,418	24.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		9,926	13.4		6,800	14.5
営業利益		6,236	8.4		4,618	9.9
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	1,501			791		
2. その他	404	1,906	2.6	593	1,384	3.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	418			276		
2. 社債利息	156			68		
3. 社債発行費償却	206			—		
4. 為替差損	540			—		
5. その他	676	1,998	2.7	279	624	1.3
経常利益		6,143	8.3		5,378	11.6
Ⅵ 特別損失						
固定資産除却及び売却損	32	32	—	99	99	0.2
税金等調整前当期純利益		6,111	8.3		5,278	11.4
法人税及び住民税額		3,056	4.1		2,645	5.7
少数株主持分への振替利益		△ 41	—		△ 34	0.1
連結調整勘定当期償却による利益増加額		19	—		11	—
為替換算調整（加算）		163	0.2		116	0.2
当期純利益		3,195	4.4		2,725	5.8
Ⅶ その他の剰余金期首残高		23,902			24,649	
Ⅷ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	178			92		
2. 配当金	1,782			910		
3. 取締役賞与	43	2,004		40	1,042	
為替換算調整		△ 443			67	
その他の剰余金期末残高		24,649			26,400	

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度（62.3.1～63.2.29）	当連結会計年度（63.3.1～63.9.30）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の14社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD.、TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.（以上在外子会社）太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の14社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD.、TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.（以上在外子会社）太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック
(2) 持分法の適用 関連会社2社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱	(2) 持分法の適用 非連結子会社1社および関連会社2社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社 XENTEK, INC. 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社のうち台湾太陽誘電股份有限公司の決算日は昭和62年12月31日であり、連結決算日の昭和63年2月29日と異なるため、連結会社間の債権・債務及び取引の消去に当っては、連結上必要な調整を行った。	(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算期は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一である。 決算期　12月31日　台湾太陽誘電股份有限公司 〃　2月末日　TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD. 〃　3月31日　韓国太陽誘電株式会社、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC. 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法である。 有価証券…移動平均法による原価法である。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同　左
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱及び韓国東陽誘電㈱は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左

前連結会計年度（62.3.1～63.2.29）	当連結会計年度（63.3.1～63.9.30）
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.は現金基準によっている。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 同　　左
㈡ 退職給与引当金…前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.、㈱サン・メックは現金基準によっている。なお、親会社は有価証券報告書重要な会計方針6に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。	㈡ 退職給与引当金 同　　左
㈢ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上してる。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。	㈢ 貸倒引当金 同　　左

前連結会計年度（62.3.1～63.2.29）	当連結会計年度（63.3.1～63.9.30）
④ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権･債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権･債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	④ 外貨建債権・債務の換算基準 同　　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしている。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されている。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっている。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示している。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理している。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっていない。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　　左

表示方法の変更

前連結会計年度（62.3.1～63.2.29）	当連結会計年度（63.3.1～63.9.30）
販売費及び一般管理費については、従来、費目ごとに区分掲記していたが、当年度から、一括掲記する方法に変更している。	

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（63.2.29現在）	当連結会計年度（63.9.30現在）
※1. 受取手形割引高は5,874百万円である。	※1. 受取手形割引高は4,901百万円である。
※2. 転換社債のうち外貨建転換社債は、327百万円であり、その決算時の為替相場による換算額は297百万円である。	※2. 転換社債のうち外貨建転換社債は、32百万円であり、その決算時の為替相場による換算額は16百万円である。
※3. 非連結子会社及び関連会社項目 受取手形及び売掛金 276百万円 投資有価証券 75 支払手形及び買掛金 279	※3. 非連結子会社及び関連会社項目 受取手形及び売掛金 157百万円 投資有価証券 513 支払手形及び買掛金 318

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（62.3.1～63.2.29）	当連結会計年度（63.3.1～63.9.30）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 1,510百万円 試験研究費 1,088 従業員給料手当 2,478 賞与引当金繰入額 149 退職給与引当金繰入額 108 事業税等 674 賃借料 435 減価償却費 171	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 979百万円 試験研究費 703 従業員給料手当 1,448 賞与引当金繰入額 162 退職給与引当金繰入額 79 事業税等 529 賃借料 399 減価償却費 111

1株当たり情報

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	696円44銭	714円82銭
1株当たり当期純利益	30円22銭	25円40銭